



平成19年3月期

中間決算短信(非連結)

平成18年11月15日

上場会社名 中部証券金融株式会社

上場取引所 名証

コード番号 8513

本社所在都道府県 愛知県

(URL http://www.chusyokin.co.jp/)

代表者 役職名 取締役社長 古館 直人

TEL (052) 251 - 1301

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 村瀬 洋

中間決算取締役会開催日 平成18年11月15日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満切捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	529	13.5	130	10.9	133	11.9
17年9月中間期	466	12.0	117	31.0	119	30.7
18年3月期	937		238		240	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	46	48.0	11	60		
17年9月中間期	88	30.2	22	31		
18年3月期	91		21	49		

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 百万円 17年9月中間期 百万円 18年3月期 百万円
 期中平均株式数 18年9月中間期 3,982,998株 17年9月中間期 3,985,807株 18年3月期 3,984,858株
 会計処理の方法の変更 無
 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年9月中間期	56,381	3,052	3,052	3,052	5.4	766	35	
17年9月中間期	58,069	3,297	3,297	3,297	5.7	827	59	
18年3月期	62,102	2,854	2,854	2,854	4.6	715	02	

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 3,982,700株 17年9月中間期 3,984,700株 18年3月期 3,983,300株
 期末自己株式数 18年9月中間期 17,300株 17年9月中間期 15,300株 18年3月期 16,700株
 自己資本比率 = $\frac{\text{純資産合計}}{\text{負債合計(注) + 純資産合計}} \times 100$ (注) 預り有価証券を除く。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
18年9月中間期	558	659		24		524		
17年9月中間期	4,895	5,357		24		190		
18年3月期	8,960	7,845		25		1,766		

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	営業収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	1,020	160	160	160	60	60

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15円07銭

3. 配当状況

	1株当たり配当金(円)	
	期末	年間
平成18年3月期	6.00	6.00
平成19年3月期(予想)	6.00	6.00

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想にはさまざまな不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記業績予想に関する事項は添付資料4ページをご参照下さい。

1. 経営方針

(経営の基本方針)

当社は、証券取引法の免許を受けた証券金融の専門機関として、貸借取引のほか、証券担保ローン等を通じて市場の発展に貢献するという社会的責任を常に認識しながら、経営の健全性確保を基本として、中部地区を中心とする証券会社や投資家等の多様なニーズに応えるよう努めております。

(利益配分に関する基本方針)

当社は、株主への利益還元重視の観点から安定的な配当の維持、引上げに努めるとともに、公共的使命を持つ金融機関として経営の健全性を確保するために必要な内部留保の充実に努めることを基本方針としております。

(目標とする経営指標)

当社の収益は、金融市況の動向による変動が大きいため、経営指標については特に定めておりませんが、経営環境の変化に対応した適正かつ安定的な収益確保を目指し、貸付金残高の確保等収益基盤の拡充に努めております。

(会社が対処すべき課題)

証券市場の重要な基盤である証券決済システムをより安全で、効率性の高いものとするため、振替制度や清算機関の整備等所要の措置が講じられており、その総仕上げである株券の電子化は、本年3月に制度要綱の概要が示されるなど、実施予定である平成21年1月に向けて着々と準備が進められております。また、金融サービスの融合化の進展に対応した横断的法制の整備を目的とした「金融商品取引法」が本年6月に成立、平成19年央の本格的施行が見込まれており、財務報告に係る内部統制の強化、四半期開示の法定化が平成20年度より予定されております。

こうした環境の下、当社といたしましては、中部地区における証券金融の専門機関として、証券界及び投資家の多様化する資金ニーズ等に適切かつ機動的に対応し、地域に根ざした営業の確立を追求してまいります。また、業務及び財務報告の適正を確保するために必要な体制を整備し、引続き法令遵守と社内業務全般におけるリスク管理の強化を図るとともに、証券決済制度改革に対しても積極的に取り組むなど、社業の発展を期していく所存であります。

(親会社等に関する事項)

当社は親会社等を有していないため、当項目に記載すべき事項はありません。

2. 経営成績及び財政状態

(当中間期の概況)

当中間期(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)のわが国経済は、好調な企業業績を背景に企業の設備投資が堅調に推移し、雇用・所得環境も改善が見られました。その一方で、米国経済にやや減速感が見られ、一部に先行き不透明感も出始めました。

株式市況についてみますと、日経平均株価は、当初は前期末頃の堅調な展開を引き継いで推移したものの、海外景気の先行き不透明感などから下落基調となり、6月13日には14,218円まで下落しました。その後は、海外株式市場が堅調に推移したことや好調な企業業績を背景に戻りを試す展開となりましたが、上値は限定的で、当中間期末の日経平均株価は16,127円(前年9月末は13,574円、本年3月末は17,059円)となりました。

こうした環境の下、当社の貸付金平均残高は190億円と、一般貸付金の増加を主因に、前中間期比10億円、5.8%の増加となりました。

この間、貸付金以外の運用面をみますと、有価証券投資をやや増やしたこと等により、運用平均残高は353億円と、前中間期に比べ11億円、3.5%の増加となりました。

こうした運用状況の下で、当期の営業収益は5億29百万円と前中間期(4億66百万円)比62百万円の増収となりました。

次に営業費用は、全体で1億62百万円と、市場金利の上昇による支払利息の増加により、前中間期(1億17百万円)比44百万円の増加となりました。また、一般管理費は2億35百万円と、物件費の増加を主因に、前中間期(2億30百万円)比5百万円の増加となりました。

この結果、営業利益は、1億30百万円と前中間期(1億17百万円)比12百万円の増益となり、これに営業外損益を加えた経常利益は1億33百万円と前中間期(1億19百万円)比14百万円の増益となりました。

ただ、投資有価証券売却益が前中間期を下回ったことから税引前中間純利益は1億35百万円と、前中間期(1億47百万円)を下回り、また前中間期に比べ税金関係費用が増加したこと等から、中間純利益は46百万円と前中間期(88百万円)比大幅な減益となりました。

部門別営業の状況は以下のとおりです。

貸借取引貸付部門

貸借取引貸付金の期中平均残高は64億円と、信用取引買残高減少等により、前中間期に比べ2億57百万円、3.8%の減少となりました。また、貸株代り金の期中平均残高は15百万円と前中間期比89百万円減少しました。こうした中、当部門の営業収益は、貸借取引貸付金利息が20百万円と前期比微増となったほか、貸株超過に伴う有価証券貸付料も1百万円と前期比微増となり、部門全体では、23百万円と前中間期比1百万円、4.9%の増収となりました。

一般貸付部門

証券会社向け一般貸付金は、期中平均残高が36億円と前中間期比3億円、11.1%の増加となりました。また、顧客向け貸付金は、法人向けの大口貸付があったこと等から、期中平均残高は90億円と前期比9億円、11.6%の増加となりました。この結果、一般貸付金全体の期中平均残高は126億円と前期比12億円、11.4%の増加となり、当部門の営業収益は1億61百万円と前中間期比12百万円、8.2%の増収となりました。

その他の部門

当中間期の有価証券運用は、前期後半に実施した保有債券の組替が寄与したこと等により、3億24百万円と前中間期比56百万円、21.0%の増収となりました。この間、有価証券管理業務等による受取手数料収入は、銘柄管理業務受託契約の解除等により18百万円と前中間期比6百万円、25.9%の減少となったほか、一般貸株貸付料及び債券貸借取引に伴う貸債券貸付料は合わせて1百

万円と前中間期比微減となりました。この結果、貸付部門以外のその他部門全体の営業収益は、有価証券運用による増収を主因に3億43百万円と前中間期比49百万円、16.9%の増収となりました。

(通期の見通し)

わが国経済は、足元やや回復のテンポに一服感もみられないではありませんが、好調な企業業績等に支えられ、全体としては息の長い回復が続くとの見方が多いように窺われます。こうした中で、金融政策についても、今後の経済・物価情勢等を勘案しながら、再度の金利上げを模索する動きが続くことが予想されます。かかる状況下、当社といたしましては、市場金利の上昇に伴い資金調達コストがある程度上昇してくることを想定しながら、適切に業務を運営していくことが必要と考えております。

現時点における通期見通しといたしましては、営業収益10億20百万円(前期9億37百万円)、経常利益1億60百万円(前期2億40百万円)、当期純利益60百万円(前期91百万円)を見込んでおります。

(財政状態)

当中間期末の現金及び現金同等物は、貸付金の減少、借入有価証券代り金の減少及び有価証券等の償還、売却による収入に対し、コール・マネーの減少、借入金の減少及び有価証券等への投資による支出を行った結果、前期末に比べ12億41百万円減少し、5億24百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、5億58百万円の支出超過(前期は、48億95百万円の収入超過)となりました。これは主として、貸付金の減少、借入有価証券代り金の減少及びその他負債の増加による収入57億54百万円に対し、コール・マネーの減少及び借入金の減少による支出が65億円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期の投資活動によるキャッシュ・フローは、6億59百万円の支出超過(前期は、53億57百万円の支出超過)となりました。これは、有価証券の償還、投資有価証券の売却による収入174億円97百万円に対し、新たな有価証券、投資有価証券取得のための支出が181億円56百万円あったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期の財務活動によるキャッシュ・フローは、24百万円の支出超過(前期は、24百万円の支出超過)となりました。これは主に、配当金の支払いによる支出が23百万円あったことによります。

(事業等のリスク)

当社は、業務の性格上、証券市場及び金融市場の変動の影響を強く受ける構造にあり、業績に影響等を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

貸付業務に関するリスク

制度取引の貸借取引貸付金は、その残高が制度信用取引の残高水準次第で大きく変動することがあること、また一般貸付金の顧客貸付金も株式市況の下落等に伴い大きく変動することがあるため、業績が証券、金融環境等の変化によって影響を受ける可能性があります。

有価証券運用業務に関するリスク

有価証券(主として債券)の運用において、金利環境の変化等により価格変動等の影響を受ける可能性があります。

資金調達コストに関するリスク

業務上必要とする資金の大半を外部からの借入金等に依存しておりますことから、金利環境の変化等により、営業費用の大きな割合を占める資金調達コストが影響を受ける可能性があります。

システムに関するリスク

当社が業務上使用するオンラインシステムは、日本電子計算株式会社に外部委託しております。そのため、回線障害、災害等の原因によりシステム運営に障害が発生した場合、障害の規模によっては当社の業務に影響を及ぼす可能性があります。

3. 中間貸借対照表

(単位：千円)

区分	当中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		前中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 18 年 3 月 31 日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	529,588		195,316		271,517	
有価証券	11,389,170		1,929,038		7,208,086	
貸借取引貸付金	5,467,915		6,295,453		8,757,586	
一般貸付金	11,924,583		11,177,453		12,287,930	
貸借取引貸付有価証券	3,548		191,907		14,552	
借入有価証券代り金	266		4,358,729		1,797,552	
保管有価証券					1,045	
その他	202,870		167,338		190,941	
貸倒引当金	154					
流動資産合計	29,517,788	52.4	24,315,236	41.9	30,529,211	49.2
固定資産						
有形固定資産	51,649		52,193		52,366	
無形固定資産	6,802		2,093		6,815	
投資その他の資産						
投資有価証券	26,789,684		33,684,210		31,498,441	
その他	28,185		51,775		28,311	
貸倒引当金	12,321		35,720		12,351	
投資その他の資産合計	26,805,548		33,700,265		31,514,401	
固定資産合計	26,864,000	47.6	33,754,552	58.1	31,573,582	50.8
資産合計	56,381,788	100.0	58,069,789	100.0	62,102,794	100.0

(注)記載金額は千円未満切捨てて表示しております。

(単位：千円)

区分	当中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		前中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 18 年 3 月 31 日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
コール・マネー	12,500,000		18,000,000		17,500,000	
短期借入金	37,150,000		30,650,000		38,650,000	
未払法人税等	61,306		42,664		145	
貸付有価証券代り金	2,001,820		4,466,537		1,887,894	
預り金	4,475		5,632		6,344	
預り有価証券	3,548		191,907		15,597	
賞与引当金	9,849		10,703		11,426	
役員賞与引当金	3,428					
その他	681,305		391,682		443,296	
流動負債合計	52,415,733	93.0	53,759,127	92.6	58,514,704	94.2
固定負債						
長期借入金	500,000		500,000		500,000	
繰延税金負債	225,012		350,991		60,178	
退職給付引当金	117,723		103,830		109,119	
役員退職慰勞引当金	71,196		58,144		64,670	
固定負債合計	913,931	1.6	1,012,965	1.7	733,967	1.2
負債合計	53,329,664	94.6	54,772,093	94.3	59,248,672	95.4

(注)記載金額は千円未満切捨てて表示しております。

(単位：千円)

区分	当中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		前中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 18 年 3 月 31 日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(純資産の部)		%		%		%
株主資本						
資本金	200,000					
利益剰余金						
利益準備金	50,000					
その他利益剰余金						
配当準備積立金	191,000					
圧縮記帳積立金	18,784					
別途積立金	1,530,000					
繰越利益剰余金	643,863					
利益剰余金合計	2,433,647					
自己株式	4,062					
株主資本合計	2,629,585	4.7				
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	422,538					
評価・換算差額等合計	422,538	0.7				
純資産合計	3,052,123	5.4				
負債純資産合計	56,381,788	100.0				
(資本の部)						
資本金			200,000	0.3	200,000	0.3
利益剰余金						
利益準備金			50,000		50,000	
任意積立金			1,740,171		1,740,171	
中間(当期)末処分利益			624,437		627,174	
利益剰余金合計			2,414,608	4.2	2,417,345	3.9
その他有価証券評価差額金			686,225	1.2	240,588	0.4
自己株式			3,138	0.0	3,811	0.0
資本合計			3,297,695	5.7	2,854,122	4.6
負債資本合計			58,069,789	100.0	62,102,794	100.0

(注)記載金額は千円未満切捨てて表示しております。

4 . 中間損益計算書

(単位：千円)

区分	当中間会計期間 自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日		前中間会計期間 自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日		前事業年度の 要約損益計算書 自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
営業収益	529,185	100.0	466,194	100.0	937,895	100.0
貸付金利息	182,638		169,932		340,329	
借入有価証券代り金利息	25		21		52	
受取手数料	19,849		26,276		49,654	
有価証券貸付料	2,596		2,196		4,319	
有価証券利息及び配当金	324,075		267,766		543,538	
営業費用	162,798	30.8	117,922	25.3	238,768	25.5
支払利息	101,791		57,417		119,520	
支払手数料	59,821		60,099		118,107	
有価証券借入料	1,185		405		1,140	
営業総利益	366,386	69.2	348,271	74.7	699,127	74.5
一般管理費	235,762	44.5	230,506	49.4	460,548	49.1
営業利益	130,623	24.7	117,764	25.3	238,578	25.4
営業外収益	2,649	0.5	1,427	0.3	2,320	0.3
営業外費用			106	0.0	147	0.0
経常利益	133,272	25.2	119,085	25.6	240,750	25.7
特別利益	2,538	0.5	28,192	6.0	92,788	9.9
特別損失					199,493	21.3
税引前中間(当期)純利益	135,810	25.7	147,277	31.6	134,045	14.3
法人税、住民税及び事業税	70,205		49,651		29,090	
法人税等調整額	19,403	89,608	8,717	58,369	13,309	42,400
中間(当期)純利益	46,201	8.7	88,908	19.1	91,645	9.8
前期繰越利益			535,528		535,528	
中間(当期)未処分利益			624,437		627,174	

(注)記載金額は千円未満切捨てて表示しております。

5. 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)

(単位：千円)

項目	株主資本						
	資本金	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
			その他利益剰余金				
			配当準備 積立金	圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成 18 年 3 月 31 日残高	200,000	50,000	191,000	19,171	1,530,000	627,174	2,417,345
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当						23,899	23,899
利益処分による役員賞与						6,000	6,000
中間純利益						46,201	46,201
圧縮記帳積立金取崩額				387		387	
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当中 間期の変動額(純額)							
当中間期の変動額合計				387		16,689	16,301
平成 18 年 9 月 30 日残高	200,000	50,000	191,000	18,784	1,530,000	643,863	2,433,647

(注)記載金額は千円未満切捨てて表示しております。

(単位：千円)

項目	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	3,811	2,613,534	240,588	240,588	2,854,122
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当		23,899			23,899
利益処分による役員賞与		6,000			6,000
中間純利益		46,201			46,201
圧縮記帳積立金取崩額					
自己株式の取得	251	251			251
株主資本以外の項目の当中 間期の変動額(純額)			181,950	181,950	181,950
当中間期の変動額合計	251	16,050	181,950	181,950	198,001
平成 18 年 9 月 30 日残高	4,062	2,629,585	422,538	422,538	3,052,123

(注)記載金額は千円未満切捨てて表示しております。

6. 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区分	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
	自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日	自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日	自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前中間(当期)純利益	135,810	147,277	134,045
2. 減価償却費	1,996	1,413	2,983
3. 賞与引当金の減少額	1,577	3,426	2,703
4. 役員賞与引当金の増加額	3,428		
5. 貸倒引当金の増加額(は減少額)	124	90	23,458
6. 退職給付引当金の増加額	8,604	5,807	11,096
7. 役員退職慰労引当金の増加額(は減少額)	6,526	23,019	16,493
8. その他の損失	95	138	275
9. 投資有価証券売却損			199,493
10. 投資有価証券売却益	2,508	28,102	85,985
11. 受取利息及び配当金	506,809	437,923	884,125
12. 支払利息	101,791	57,417	119,520
13. 貸付金の減少額(は増加額)	3,653,048	208,756	3,340,485
14. 借入有価証券代り金の減少額(は増加額)	1,797,286	4,357,978	1,796,801
15. コール・マネーの増加額(は減少額)	5,000,000	4,500,000	4,000,000
16. 借入金の増加額(は減少額)	1,500,000	200,000	8,200,000
17. 担保金の増加額(は減少額)	65,000	56,000	100,000
18. 貸付有価証券代り金の増加額	113,925	4,259,336	1,680,693
19. 未払消費税等の増加額(は減少額)	23	34	12
20. その他資産の減少額(は増加額)	5,881	3,827	13,204
21. その他負債の増加額(は減少額)	303,771	13,499	12,292
22. 役員賞与の支払額	6,000	6,000	6,000
小 計	949,629	4,562,247	8,266,572
23. 利息及び配当金の受取額	489,772	438,020	905,378
24. 利息の支払額	111,531	55,513	118,335
25. 法人税等の還付額	13,257		
26. 法人税等の支払額		49,043	93,169
営業活動によるキャッシュ・フロー	558,130	4,895,709	8,960,445
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有価証券の取得による支出	16,192,381	5,005,275	17,411,234
2. 有価証券の償還による収入	11,100,000	5,900,000	15,120,000
3. 有形固定資産の取得による支出	594		1,545
4. 無形固定資産の取得による支出	672		4,959
5. 投資有価証券の取得による支出	1,963,704	8,250,759	11,931,160
6. 投資有価証券の売却による収入	6,397,688	1,998,590	6,383,641
投資活動によるキャッシュ・フロー	659,664	5,357,444	7,845,259
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 配当金支払額	23,882	23,697	23,744
2. 自己株式取得による支出	251	713	1,386
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,133	24,411	25,130
現金及び現金同等物の増加額(は減少額)	1,241,928	486,145	1,090,055
現金及び現金同等物の期首残高	1,766,517	676,461	676,461
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	524,588	190,316	1,766,517

(注)記載金額は千円未満切捨てて表示しております。

[中間財務諸表作成の基本となる重要な事項]

<p>当中間会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日</p>	<p>前中間会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日</p>	<p>前事業年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (1) 満期保有目的の債券 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (1) 満期保有目的の債券 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 建物並びに器具及び備品について、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p>

<p>当中間会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日</p>	<p>前中間会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日</p>	<p>前事業年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日</p>
<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>4. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>
<p>5. その他（中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項）</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。</p> <p>(2) 法人税、住民税及び事業税の計上基準 _____</p>	<p>5. その他（中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項）</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 法人税、住民税及び事業税の計上基準 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>5. その他（財務諸表作成のための基本となる重要な事項）</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) _____</p>

[中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更]

<p>当中間会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日</p>	<p>前中間会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日</p>	<p>前事業年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当中間会計期間から適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当事業年度から適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、3,052,123千円です。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、3,428千円減少しております。</p>		

注記事項

[中間貸借対照表関係]

当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は80,150千円です。</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <p>有価証券 10,285,630千円 保管有価証券 10,223,372千円 寄託有価証券 22,290,359千円 投資有価証券 17,498,946千円</p> <hr/> <p>計 60,298,309千円</p> <p>(注) 保管有価証券及び寄託有価証券については、中間貸借対照表には計上しておりません。 担保付債務は次のとおりです。</p> <p>コール・マネー 1,500,000千円 短期借入金 29,200,000千円</p> <hr/> <p>計 30,700,000千円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は78,523千円です。</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <p>有価証券 202,348千円 保管有価証券 20,822,339千円 寄託有価証券 21,511,498千円 投資有価証券 25,151,348千円</p> <hr/> <p>計 67,687,535千円</p> <p>(注) 保管有価証券及び寄託有価証券については、中間貸借対照表には計上しておりません。 担保付債務は次のとおりです。</p> <p>コール・マネー 500,000千円 短期借入金 23,600,000千円</p> <hr/> <p>計 24,100,000千円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は79,439千円です。</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <p>有価証券 4,505,888千円 保管有価証券 19,607,497千円 寄託有価証券 28,096,844千円 投資有価証券 22,709,162千円</p> <hr/> <p>計 74,919,392千円</p> <p>(注) 自由処分権を有する担保有価証券並びに借入有価証券の受入による保管有価証券及び寄託有価証券については、貸借対照表には計上しておりません。 担保付債務は次のとおりです。</p> <p>コール・マネー 500,000千円 短期借入金 23,600,000千円</p> <hr/> <p>計 24,100,000千円</p>
<p>3. 一般貸付のうち、予め契約した極度額の範囲内で貸出する業務を行っておりますが、当該極度額及び貸出未実行残高は次のとおりです。</p> <p>極度額 6,397,770千円 貸出実行残高 2,763,583千円</p> <hr/> <p>差引 3,634,186千円</p>	<p>3. 一般貸付のうち、予め契約した極度額の範囲内で貸出する業務を行っておりますが、当該極度額及び貸出未実行残高は次のとおりです。</p> <p>極度額 6,972,730千円 貸出実行残高 2,560,213千円</p> <hr/> <p>差引 4,412,516千円</p>	<p>3. 一般貸付のうち、予め契約した極度額の範囲内で貸出する業務を行っておりますが、当該極度額及び貸出未実行残高は次のとおりです。</p> <p>極度額 6,729,330千円 貸出実行残高 2,330,940千円</p> <hr/> <p>差引 4,398,389千円</p>
<p>4. 短期借入金のうち、極度額の範囲内で借入できる契約を締結しておりますが、当該極度額及び借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>極度額 1,000,000千円 借入実行残高 1,000,000千円</p> <hr/> <p>差引 千円</p>	<p>4. 短期借入金のうち、極度額の範囲内で借入できる契約の締結</p> <hr/>	<p>4. 短期借入金のうち、極度額の範囲内で借入できる契約を締結しておりますが、当該極度額及び借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>極度額 1,000,000千円 借入実行残高 1,000,000千円</p> <hr/> <p>差引 千円</p>
<p>5. 消費貸借契約に基づく貸付有価証券の中間期末時価は次のとおりです。</p> <p>自己保有分 1,997,000千円</p> <hr/> <p>計 1,997,000千円</p>	<p>5. 消費貸借契約に基づく貸付有価証券の中間期末時価は次のとおりです。</p> <p>自己保有分 4,247,970千円</p> <hr/> <p>計 4,247,970千円</p>	<p>5. 消費貸借契約に基づく貸付有価証券の期末時価は次のとおりです。</p> <p>自己保有分 1,850,400千円</p> <hr/> <p>計 1,850,400千円</p>

当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>6. 自由処分権を有する担保受入金融資産の中間期末時価は次のとおりです。</p> <p>再担保差入分 32,513,732 千円 自己保有分 6,151,161 千円</p> <hr/> <p>計 38,664,894 千円</p>	<p>6. 自由処分権を有する担保受入金融資産の中間期末時価は次のとおりです。</p> <p>再担保差入分 37,986,278 千円 一般貸付有価証券 908 千円 自己保有分 4,994,529 千円</p> <hr/> <p>計 42,981,716 千円</p>	<p>6. 自由処分権を有する担保受入金融資産の期末時価は次のとおりです。</p> <p>再担保差入分 45,909,922 千円 一般貸付有価証券 600 千円 自己保有分 5,073,352 千円</p> <hr/> <p>計 50,983,874 千円</p>
<p>7. 消費貸借契約に基づく借入有価証券の中間期末時価</p> <hr/>	<p>7. 消費貸借契約に基づく借入有価証券の中間期末時価は次のとおりです。</p> <p>担保差入分 4,347,560 千円</p> <hr/> <p>計 4,347,560 千円</p>	<p>7. 消費貸借契約に基づく借入有価証券の期末時価は次のとおりです。</p> <p>担保差入分 1,794,420 千円</p> <hr/> <p>計 1,794,420 千円</p>

[中間損益計算書関係]

当中間会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	前中間会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前事業年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>失念配当金繰入益 806 千円 失念株式繰入益 912 千円</p>	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>失念配当金繰入益 843 千円</p>	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>失念配当金繰入益 1,274 千円</p>
<p>2. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>投資有価証券売却益 2,508 千円</p>	<p>2. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>投資有価証券売却益 28,102 千円</p>	<p>2. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>投資有価証券売却益 85,985 千円 貸倒引当金戻入 6,802 千円</p>
<p>3. 特別損失のうち主要なもの</p> <hr/>	<p>3. 特別損失のうち主要なもの</p> <hr/>	<p>3. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>投資有価証券売却損 199,493 千円</p>
<p>4. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,311 千円 無形固定資産 684 千円</p>	<p>4. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,257 千円 無形固定資産 155 千円</p>	<p>4. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 2,589 千円 無形固定資産 393 千円</p>

[中間株主資本等変動計算書関係]

当中間会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式	4,000,000 株			4,000,000 株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式	16,700 株	600 株		17,300 株

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 600 株

3. 新株予約権に関する事項

該当事項は、ありません。

4. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通株式	23,899 千円	6 円	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 28 日

[中間キャッシュ・フロー計算書関係]

当中間会計期間 自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日	前中間会計期間 自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日	前事業年度 自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 529,588 千円	現金及び預金 195,316 千円	現金及び預金 271,517 千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 5,000 千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 5,000 千円	有価証券 7,208,086 千円
現金及び現金同等物 524,588 千円	現金及び現金同等物 190,316 千円	計 7,479,603 千円
		預入期間が3ヵ月を超える定期預金 5,000 千円
		短期社債以外の有価証券 5,708,086 千円
		現金及び現金同等物 1,766,517 千円

[リース取引関係]

当中間会計期間（平成 18 年 4 月 1 日から平成 18 年 9 月 30 日まで）
該当事項は、ありません。

前中間会計期間（平成 17 年 4 月 1 日から平成 17 年 9 月 30 日まで）
該当事項は、ありません。

前事業年度（平成 17 年 4 月 1 日から平成 18 年 3 月 31 日まで）
該当事項は、ありません。

[有価証券関係]

当中間会計期間末(平成 18 年 9 月 30 日)

1. 時価のある有価証券

(単位：千円)

区分	中間貸借対照表計上額	時価	差額
満期保有目的の債券			
国債・地方債			
社債			
その他	1,705,226	1,756,150	50,923
小計	1,705,226	1,756,150	50,923

(注)記載金額は千円未満切捨てて表示しております。

(単位：千円)

区分	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
その他有価証券			
株式	95,150	788,051	692,900
債券			
国債・地方債	27,788,088	27,583,866	204,222
社債	3,495,066	3,521,400	26,333
その他	4,241,380	4,400,939	159,559
その他	52,540	64,375	11,834
小計	35,672,225	36,358,631	686,405

(注)記載金額は千円未満切捨てて表示しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

区分	中間貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	114,996
計	114,996

(注)記載金額は千円未満切捨てて表示しております。

3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項は、ありません。

前中間会計期間末(平成 17 年 9 月 30 日)

1. 時価のある有価証券

(単位：千円)

区分	中間貸借対照表計上額	時価	差額
満期保有目的の債券			
国債・地方債			
社債			
その他	2,509,886	2,605,990	96,103
小計	2,509,886	2,605,990	96,103

(注)記載金額は千円未満切捨てて表示しております。

(単位：千円)

区分	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
その他有価証券			
株式	100,145	738,724	638,579
債券			
国債・地方債	26,530,854	26,798,666	267,811
社債	3,393,383	3,480,213	86,829
その他	1,786,823	1,877,592	90,769
その他	74,800	93,170	18,369
小計	31,886,008	32,988,366	1,102,358

(注)記載金額は千円未満切捨てて表示しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

区分	中間貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	114,996
計	114,996

(注)記載金額は千円未満切捨てて表示しております。

3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項は、ありません。

前事業年度末(平成 18 年 3 月 31 日)

1.時価のある有価証券

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
満期保有目的の債券			
国債・地方債			
社債			
その他	2,307,448	2,360,350	52,901
小計	2,307,448	2,360,350	52,901

(注)記載金額は千円未満切捨てて表示しております。

(単位：千円)

区分	取得原価	貸借対照表計上額	差額
その他有価証券			
株式	94,238	888,336	794,098
債券			
国債・地方債	27,423,775	26,879,462	544,313
社債	4,694,303	4,732,688	38,384
その他	3,653,277	3,713,496	60,219
その他	52,540	70,100	17,559
小計	35,918,135	36,284,082	365,947

(注)記載金額は千円未満切捨てて表示しております。

2.時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

区分	中間貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	114,996
計	114,996

(注)記載金額は千円未満切捨てて表示しております。

3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項は、ありません。

[デリバティブ取引関係]

当中間会計期間（平成 18 年 4 月 1 日から平成 18 年 9 月 30 日まで）
該当事項は、ありません。

前中間会計期間（平成 17 年 4 月 1 日から平成 17 年 9 月 30 日まで）
該当事項は、ありません。

前事業年度（平成 17 年 4 月 1 日から平成 18 年 3 月 31 日まで）
該当事項は、ありません。

[ストック・オプション等関係]

当中間会計期間（平成 18 年 4 月 1 日から平成 18 年 9 月 30 日まで）
該当事項は、ありません。

[持分法損益等]

当中間会計期間（平成 18 年 4 月 1 日から平成 18 年 9 月 30 日まで）
持分法対象会社がないため、記載しておりません。

前中間会計期間（平成 17 年 4 月 1 日から平成 17 年 9 月 30 日まで）
持分法対象会社がないため、記載しておりません。

前事業年度（平成 17 年 4 月 1 日から平成 18 年 3 月 31 日まで）
持分法対象会社がないため、記載しておりません。

7. 1株当たり情報

当中間会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	前中間会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前事業年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
1株当たり 純資産額 766円35銭	1株当たり 純資産額 827円59銭	1株当たり 純資産額 715円02銭
1株当たり 中間純利益 11円60銭	1株当たり 中間純利益 22円31銭	1株当たり 当期純利益 21円49銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益は、潜在株式が存在 しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益は、潜在株式が存在 しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益は、潜在株式が存在 しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	当中間会計期間末 平成18年9月30日	前中間会計期間末 平成17年9月30日	前事業年度末 平成18年3月31日
中間貸借対照表の純資産の部の合計 額(千円)	3,052,123		
純資産の部の合計額から控除する金 額(千円)			
普通株式に係る純資産額(千円)	3,052,123		
1株当たり純資産の算定に用いられ た普通株式の数(千株)	3,982		

2. 1株当たり中間(当期)純利益

項目	当中間会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	前中間会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前事業年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
損益計算書上の中間(当期) 純利益(千円)	46,201	88,908	91,645
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)	()	()	6,000 (6,000)
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	46,201	88,908	85,645
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,982	3,985	3,984

8. 部門別関係

1. 貸付金等期中平均残高

(単位：千円)

部 門	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
貸借取引貸付	6,447,458	6,704,579	7,403,187
一般貸付(証券会社)	3,612,950	3,251,273	3,435,419
(顧客)	9,033,606	8,098,075	8,029,785
借入有価証券代り金	363,884	221,555	287,984
投資有価証券	34,967,709	33,921,635	34,541,585
合 計	54,425,609	52,197,119	53,697,962

(注)記載金額は千円未満切捨てて表示しております。

2. 部門別営業収益

(単位：千円)

部 門	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度	
	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	構成比	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	構成比	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	構成比
		%		%		%
貸借取引貸付	23,745	4.5	22,635	4.9	50,158	5.4
一 般 貸 付	161,813	30.6	149,603	32.1	295,604	31.5
借入有価証券代り金	25	0.0	21	0.0	52	0.0
投資有価証券	324,075	61.2	267,766	57.4	543,538	57.9
そ の 他	19,524	3.7	26,167	5.6	48,540	5.2
合 計	529,185	100.0	466,194	100.0	937,895	100.0

(注)記載金額は千円未満切捨てて表示しております。